

東京海上・米国リカバリー・ ポテンシャル戦略株式ファンド

追加型投信／海外／株式

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。課税上は株式投資信託として取り扱われます。

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号等：株式会社中国銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は



東京海上アセットマネジメント

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

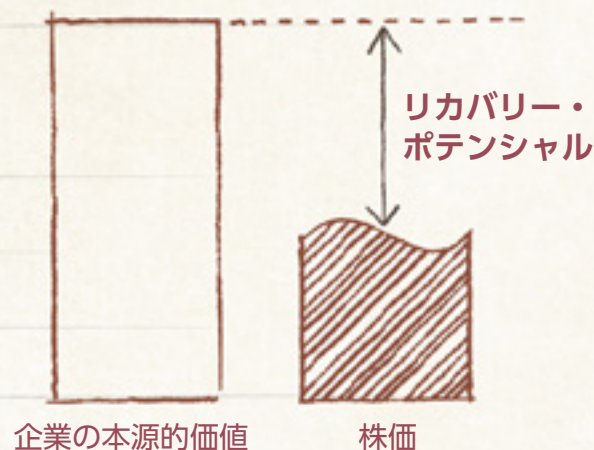
徹底した企業分析が パフォーマンスの源泉

株式市場には、真の価値が評価されず割安となっている企業が存在します。

当ファンドでは、徹底した企業分析を通じ、

このような企業のリカバリー・ポテンシャル(企業の本源的価値*と株価のかい離)に着目。

リカバリー・
ポテンシャル
(企業の本源的価値
と株価のかい離)
のイメージ



長期的な視点で投資を行い、時には積極的に企業に働きかけることで、
企業本来の価値への回帰を後押しします。

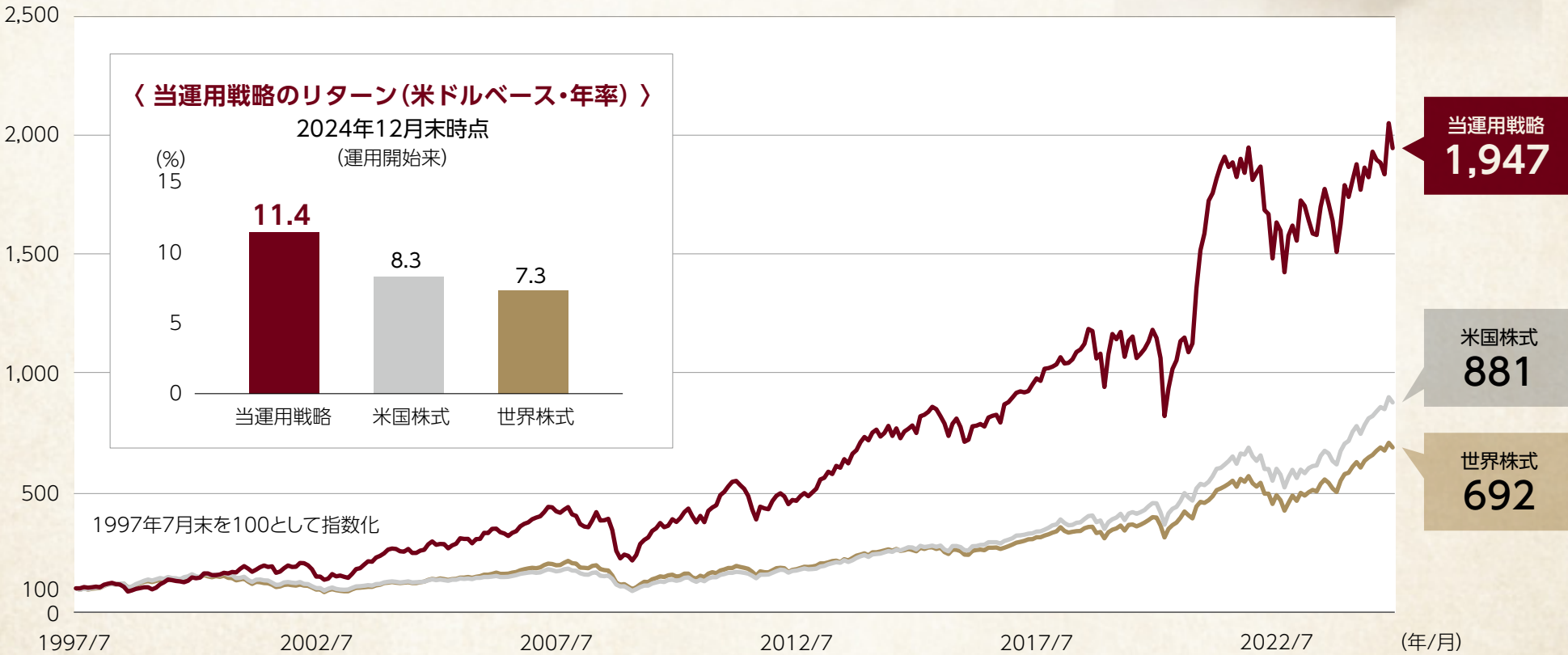
*本資料における本源的価値とは、運用者が算出した「企業が本来有する価値」を指します。





当ファンドが採用する戦略と同一の運用戦略(以下、当運用戦略)は、
長期にわたる良好な運用実績を獲得しています。

〈 当運用戦略の運用実績(米ドルベース) 〉
1997年7月末～2024年12月末、月次



※当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の運用戦略の実績(米ドルベース、運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当運用戦略はコンポジット(1997年7月末算出開始)の月次リターンを基に算出しています。コンポジットとは、類似の投資戦略に基づき運用される複数のファンドの運用実績を加重平均して算出したものです。(以下同じ。)

※米国株式:S&P500種指数、世界株式:MSCIコクサイ指数(それぞれ、米ドルベース、税引後配当込み)。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

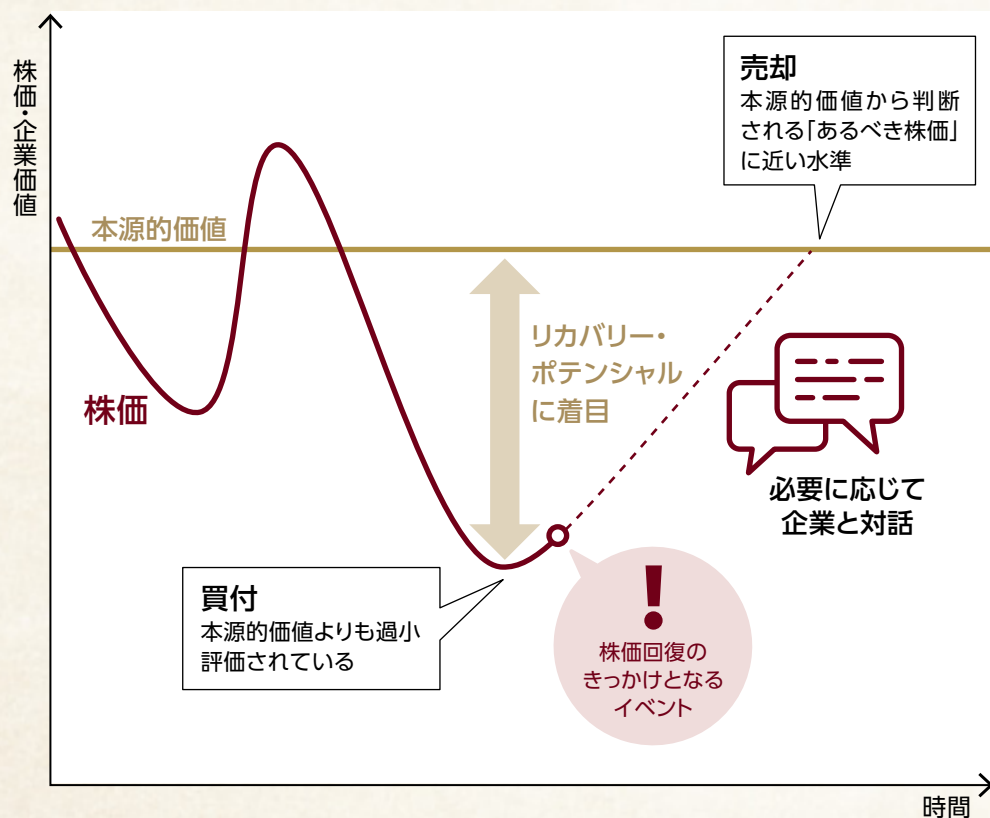
出所:ニューバーガー・バーマン、ブルームバーグ、LSEGのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

本源的価値を見極め、株価のリカバリーを後押し

当ファンドは、米国小型株式の中から、企業価値が過小評価され株価が割安となっている企業のリカバリー・ポテンシャルに着目。企業の合併・買収 (M&A) 等の企業イベントをきっかけとして、本源的価値への回帰が見込める企業に投資します。また、必要に応じて企業との対話 (エンゲージメント) 等を行うことで、株価の回復 (リカバリー) を後押しします。

〈 当運用戦略のイメージ 〉



※上記は、ファンドの運用戦略をイメージしたものであり、実際の株価、企業価値の水準や変動を示唆・保証するものではありません。

※上記の方針どおりに買付・売却できることを示唆・保証するものではありません。

出所：ニューバーガー・バーマン



プライベート・エクイティ・アプローチによる 本源的価値の推定

当運用戦略は、未公開株式 (プライベート・エクイティ) 投資と同様の手法で企業分析を行います。

未公開企業の価値を見極め、その企業に投資、成長させることで利益を得るプライベート・エクイティ投資は、投資開始から回収までに時間を要することから、より中長期的な目線で企業の本源的価値を見極める力が問われます。

ご参考 米国小型株式の魅力的な投資機会

米国小型株式は担当アナリストの数が少ないため、正しく評価されず、本来の企業価値に対して割安な企業が多く、魅力的な投資機会が存在していると考えます。

〈 ご参考：時価総額別 企業数と担当アナリスト数 〉

2024年12月末時点

時価総額	2024年12月末時点	担当アナリスト数 (1社当たり)
250億米ドル以上	大型 372社	約27.3人
50億米ドル以上 250億米ドル未満	中型 714社	約15.9人
50億米ドル未満	小型 3,716社	約4.3人

※ニューヨーク証券取引所およびナスダックの上場銘柄を対象に集計。

※FactSetに株価見通し情報等を提供しているアナリスト数

出所：FactSet

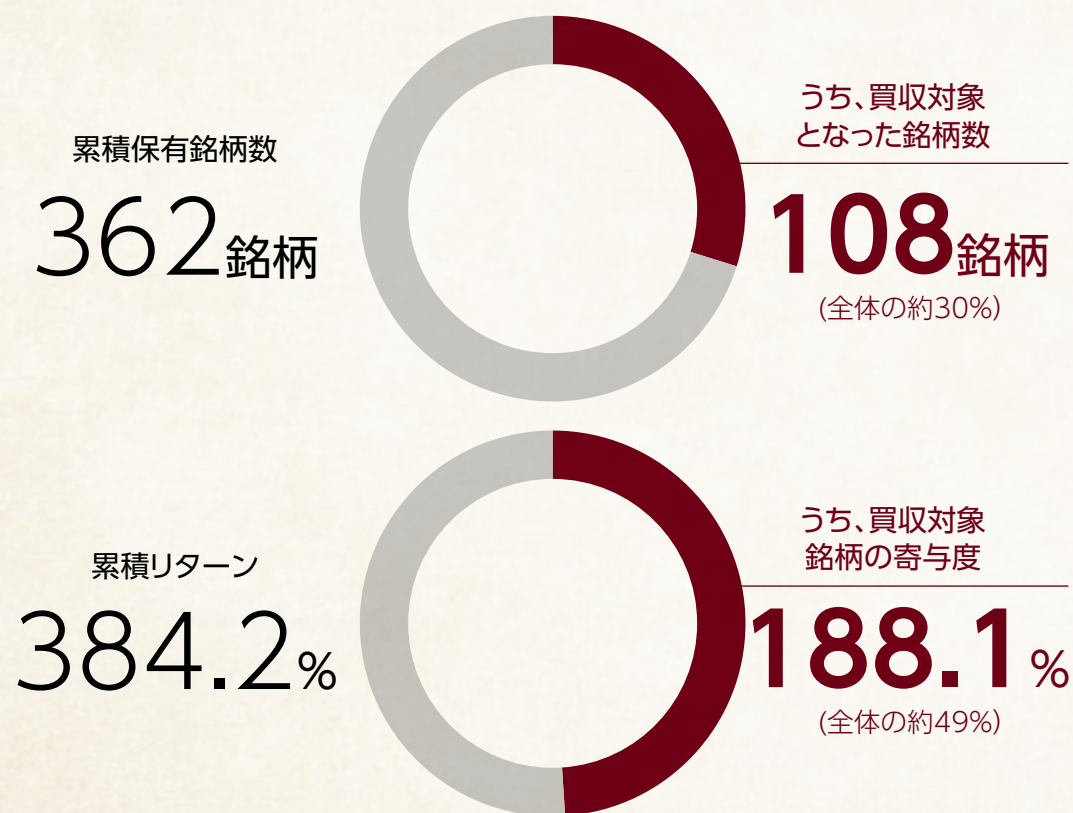
※上記はイメージ、もしくは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資先企業に対するM&A(合併・買収)がパフォーマンスをけん引

一般的にM&Aによる買収が発表されると、買収対象企業の株価は買収プレミアム(企業価値に上乗せされる金額)分上昇する傾向にあります。企業の本源的価値に着目し、割安な企業を発掘する当運用戦略の投資先企業には、M&Aの買収対象となる企業が多く存在し、当運用戦略のパフォーマンスをけん引しています。

〈投資先企業のM&Aの実績〉

2008年1月～2024年12月



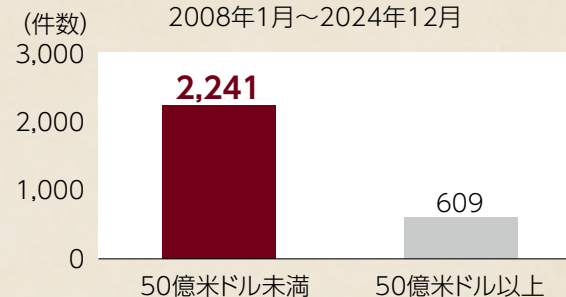
※銘柄数および累積リターン、寄与度は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の運用戦略の実績(米ドルベース、運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所:ニューバーガー・バーマン、FactSet

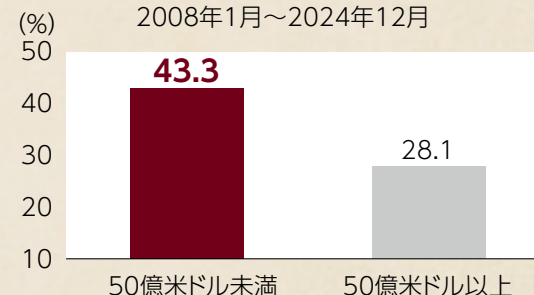
ご参考 米国小型株式のM&Aについて

米国小型株式のM&Aは大型株式と比較して、件数が多く、買収プレミアムも高くなる傾向にあります。

〈取引額別 M&A件数〉 2008年1月～2024年12月



〈取引額別 平均買収プレミアム〉 2008年1月～2024年12月



※ニューヨーク証券取引所およびナスダックの上場銘柄のM&Aのうち、取引額が2.5億米ドル以上の取引を抽出して集計。

※データの期間は、M&Aの発表日ベース

出所:FactSet

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資事例

ボネージ・ホールディングス

クラウド通信サービスを提供する企業。
同社の通信技術は、多くの企業のサービスで活用されている。

〈 株価の推移 〉

2019年7月26日～2022年7月22日、週次



着目点

- 個人向け事業の売り上げが軟調だったことが過小評価され、株価が割安な水準に。
- 安定性の高い企業向けサービスへと事業転換を図っていたことや、個人向け事業の売却も検討されており、事業リストラが株価上昇につながると判断。
- リカバリー・ポテンシャルは、株価の70%超と推定。

投資経過

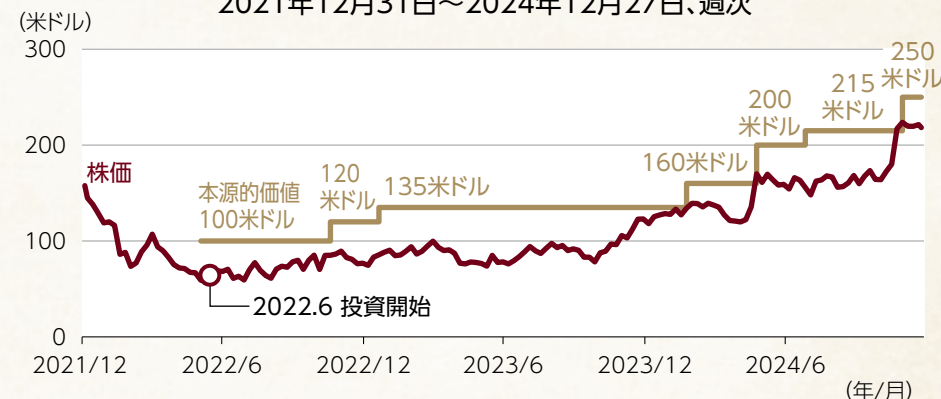
- 2021年11月、欧州通信大手エリクソン社が同社を1株＝21米ドルで買収することを発表したため、売却。

ウィックス・ドットコム

ウェブ制作ツールを提供する企業。
中小企業のEコマース(電子商取引)サイトを作成するソフト等を提供。

〈 株価の推移 〉

2021年12月31日～2024年12月27日、週次



着目点

- コロナ禍におけるEコマースの需要急増が一巡し、市場予想を下回る業績見通しを発表したことが株価低迷の要因に。
- 大企業向けのビジネスを拡大しており、事業構造の改革が株価上昇につながると判断。
- リカバリー・ポテンシャルは、株価の60%超と推定。

投資経過

- 2024年12月末時点、保有継続中

※上記は当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の運用戦略の投資事例として記載したものであり、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※本源的価値は、当ファンドの運用チームの分析や予測を反映したもので、本源的価値に株価が収束することを保証するものではありません。株価は本源的価値にかかわらず下落することがあります。

出所：ニューバーガー・バーマン、ブルームバーグ、LSEG

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

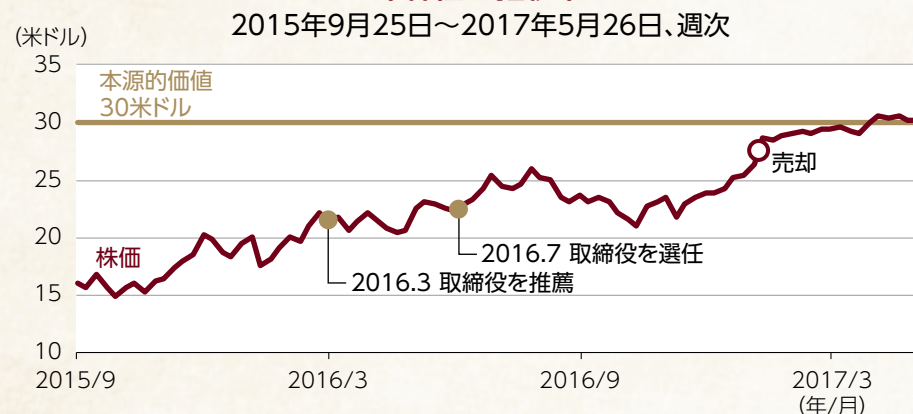
企業との対話を実施した投資事例

企業との対話（エンゲージメント）を通じ、株価のリカバリーを後押しした事例

ウルトラテック

半導体製造装置メーカー。
主に半導体の基板材料の熱処理加工装置といったレーザー技術に強み。

〈株価の推移〉



着目点

- ・創業者である経営者への過剰な株式報酬などガバナンス（企業統治）上の問題により、株価が割安に。
- ・優れたレーザー技術による同社製品への需要拡大が期待されたほか、ガバナンス改善の可能性等に着目。

投資経過

- ・企業統治是正のため、2016年3月に2名の取締役を推薦、プロキシファイト*の末、2016年7月に推薦した取締役が選任。
- ・2017年2月、同業のビーコインズツルメンツ社が同社を1株＝28.64米ドルで買収することを発表したため、売却。

* 株主と企業の間で行われる委任状の争奪戦

リボン・コミュニケーションズ

通信機器メーカー。
ネットワーク間の相互接続を行う通信機器に強み。

〈株価の推移〉



着目点

- ・研究開発費の増加による財務状況の悪化が株価の重石に。
- ・同社は、Zoom等のウェブ会議サービス普及の追い風を受け、財務状況の立て直しが実現すれば業績成長軌道への回帰が期待できると判断。

投資経過

- ・2022年8月、第三者割当増資を引き受け、財務改善をサポート。
- ・2024年12月末時点で保有継続中。

※上記は当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の運用戦略の投資事例として記載したものであり、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※本源的価値は、当ファンドの運用チームの分析や予測を反映したもので、本源的価値に株価が収束することを保証するものではありません。株価は本源的価値にかかわらず下落することがあります。

出所：ニューバーガー・バーマン、ブルームバーグ、LSEG

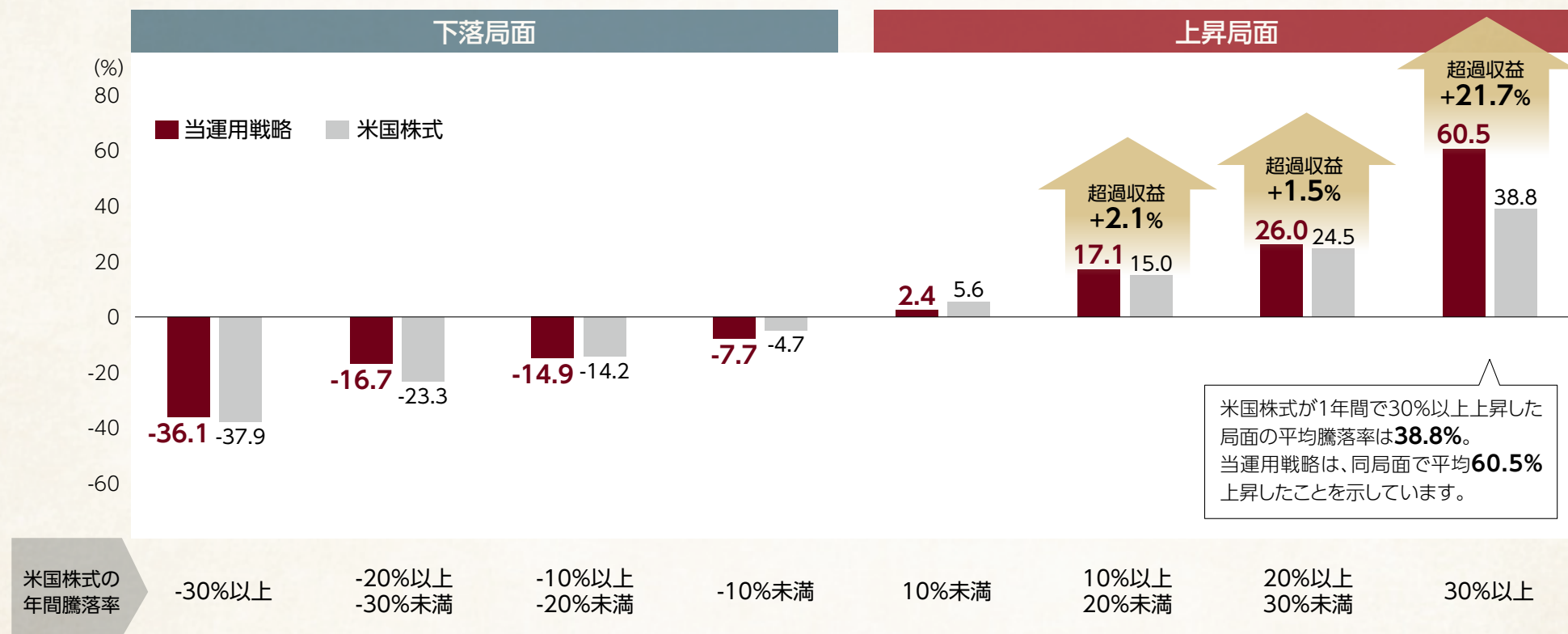
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

米国株式市場の上昇局面で良好なパフォーマンス

当運用戦略は、米国株式の下落局面では概ね米国株式と同等の下落率となっている一方、上昇局面では米国株式に対し超過収益を獲得しています。

〈 米国株式の年間騰落率別 当運用戦略の平均騰落率(米ドルベース) 〉

2004年12月末～2024年12月末



※当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の運用戦略の実績(米ドルベース、運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※米国株式:S&P500種指数(米ドルベース、税引後配当込み)。なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

出所: ニューバーガー・バーマン、ブルームバーグ、LSEGのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

拡大する投資機会

2022年以降の株式市場の下落により割安な銘柄が増加し、当運用戦略の投資機会も拡大しています。
過去に当運用戦略の保有銘柄のリカバリー・ポテンシャルが高まった局面では、その後12～24ヵ月で大きなリターンを獲得しています。

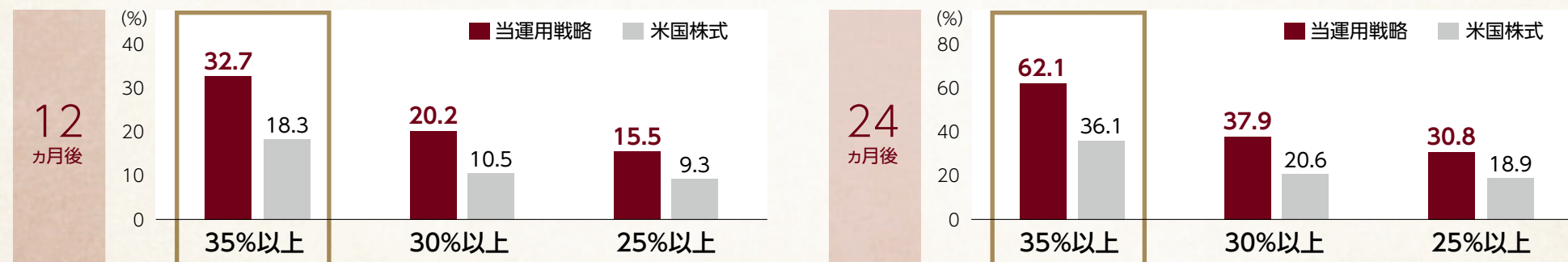
〈 当運用戦略のリカバリー・ポテンシャル(加重平均)の推移 〉

1997年12月末～2024年9月末、四半期



〈 リカバリー・ポテンシャルの水準別 当運用戦略の平均騰落率(米ドルベース) 〉

1997年12月末～2024年12月末



※当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の運用戦略の実績(米ドルベース、運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※米国株式:S&P500種指数(米ドルベース、税引後配当込み)。なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

出所:ニューバーガー・バーマン、ブルームバーグ、LSEGのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考

当運用戦略の積立投資シミュレーション

1997年7月末から毎月1万円ずつ当運用戦略および米国株式へ積立投資した場合

〈 当運用戦略の積立シミュレーション(円ベース) 〉

1997年7月末～2024年12月末、月次



※当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の運用戦略の実績(円ベース、運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※米国株式:S&P500種指数(円換算ベース、税引後配当込み)。なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は税金等の費用は考慮していません。

出所:ニューバーガー・バーマン、ブルームバーグ、LSEGのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記はシミュレーションであり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオ (2024年12月末時点)

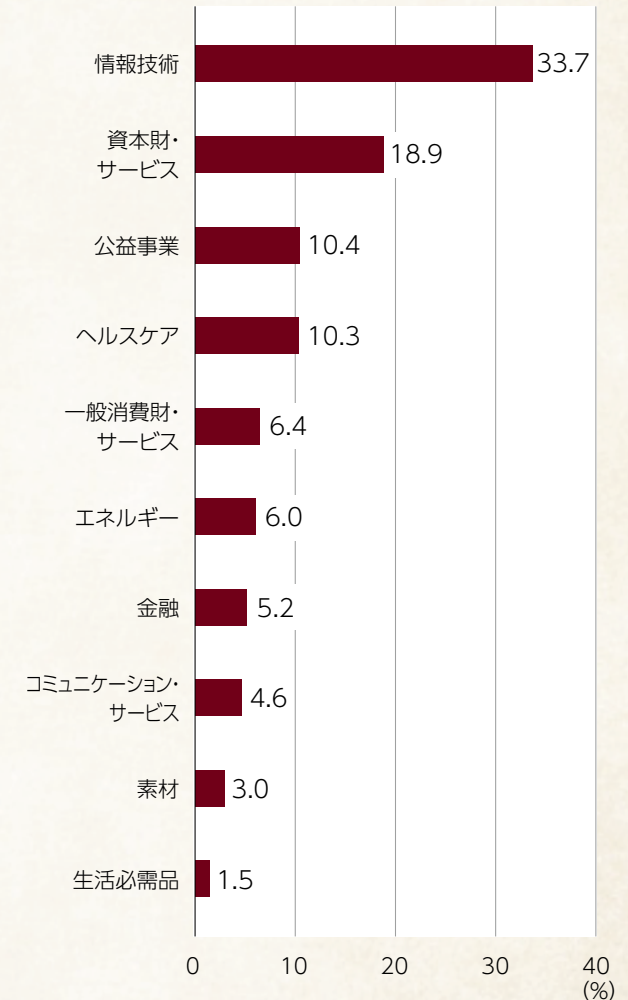
※下記は当ファンドが投資する外国投資証券「ニューバーガー・バーマン・USスモールキャップ・イントリンジック・バリュー・ファンド」のポートフォリオの内容であり、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。
また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

〈 組入上位10銘柄 〉

組入銘柄数:94

No.	銘柄	業種	銘柄の概要	比率 (%)
1	キンドリル・ホールディングス	情報技術	世界最大級のITインフラプロバイダー。情報システムの設計、構築、管理、最新化を手掛ける。	4.0
2	シエナ	情報技術	光通信ネットワークのプラットフォームおよびソフトウェアの開発、販売のほか、各種専門サービスを提供する企業。	3.6
3	クリテオ	コミュニケーション・サービス	インターネット向けに商業メディアプラットフォームを活用したマーケティング・サービスを提供する企業。主に小売業者向けにサービスを提供している。	3.6
4	ケー・ビー・アル	資本財・サービス	全世界の航空宇宙、防衛企業向けに、コンサルティング、サイバーセキュリティ、エンジニアリング・ソリューションを提供するITサービス会社。	2.8
5	エアキャップ・ホールディングス	資本財・サービス	3,400機を超える機材を保有する世界最大級の航空機リース会社。主要取引先にはアメリカン航空、中国南方航空、アズール航空などがある。	2.5
6	オーマット・テクノロジーズ	公益事業	米国を中心に世界展開を進める再生可能エネルギー事業者。主力である地熱発電のほか、太陽光発電や蓄電も手掛ける。開発から建設・運営までの一貫体制に特色。	2.4
7	レジデオ・テクノロジーズ	資本財・サービス	ハネウェル・インターナショナルから分社化された会社で、家庭向けを中心にホームセキュリティや空調制御、水・エネルギー管理システムなどを提供。	2.4
8	ビーコインズツルメンツ	情報技術	高輝度LED、太陽光、データストレージ、半導体などの市場で先端半導体の独自技術を用いてソリューションを提供する企業。	2.3
9	インターナショナル・ゲーム・テクノロジー	一般消費財・サービス	コンピューター機器の開発、製造、販売だけではなく、ソフトウェアやネットワークの設計も手掛ける企業。製品はスロットマシン、ソーシャルゲームプラットフォームなど。	2.2
10	エイブリー・デニソン	素材	減圧粘着剤、各種チケット、タグ、ラベルなどを製造する企業。同社の減圧粘着剤はラベル、装飾、特殊用途に使用される。	2.1

〈 業種別配分比率 〉



※業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。

※比率は保有株式の時価総額に占める割合です。

※業種別配分比率は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

出所:ニューバーガー・バーマン、ブルームバーグ

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当運用戦略の運用会社および運用体制のご紹介

当運用戦略の運用を行う「ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー」は、「ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シー」に属します。

ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シー



ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シー ニューヨーク本社

- 1939年創業の資産運用会社で、米国ニューヨークに本社を置き、世界の運用拠点にて、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供しています。

会社概要 2024年9月末時点

従業員数

2,861名

拠点数

39都市26カ国

運用資産残高

5,092億米ドル(約73兆円)

当運用戦略の運用体制 2024年9月末時点

- 経験豊富な投資プロフェッショナルが運用に従事しています。

運用チーム

(ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー)



ポートフォリオ・マネジャー 1名

ベンジャミン・ナーム

41年の業界経験

当運用戦略の設定以降、一貫して米国小型・中小型株戦略の運用に従事

リサーチ・アナリスト 6名

ポートフォリオ・スペシャリスト 1名

ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーの
グローバル株式リサーチ部門のアナリスト(55名)によるサポート

運用チームの
平均業界経験年数

約28年

アナリストの
平均業界経験年数

約18年

当運用戦略の
運用資産残高

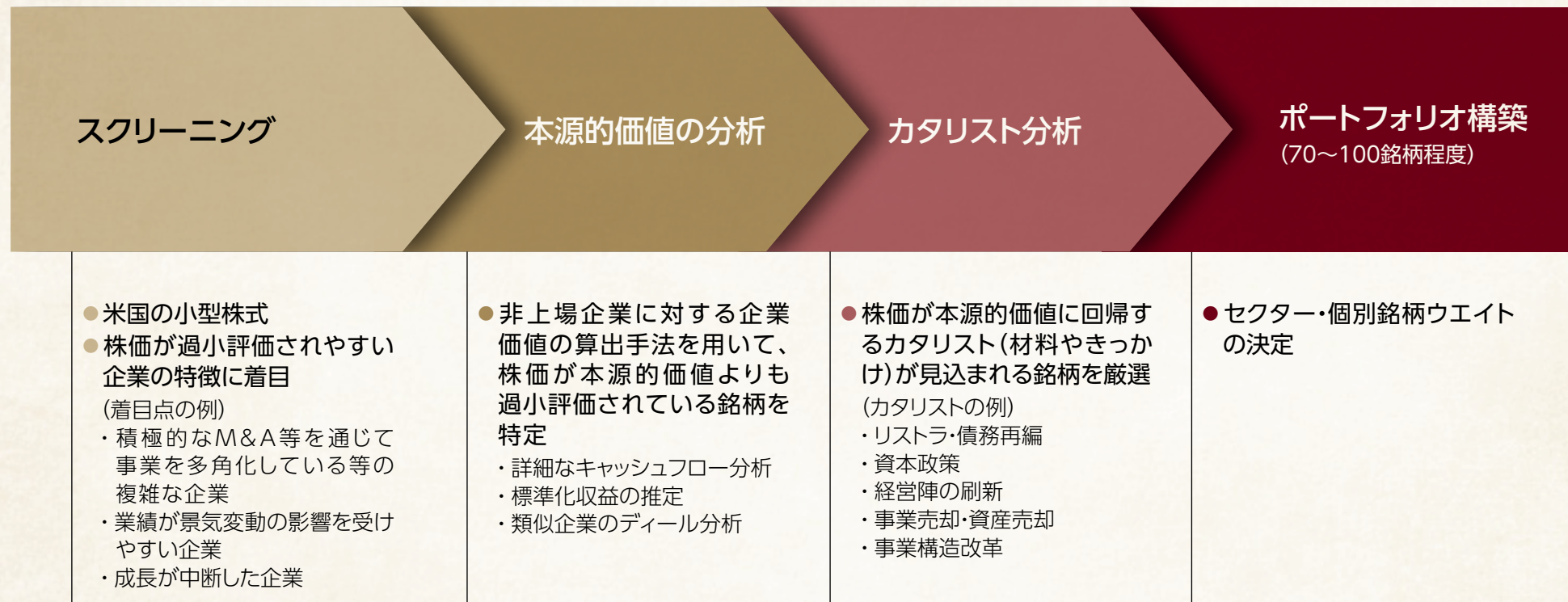
42.5億米ドル(約6,077億円)

※ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーおよび当運用戦略の運用資産残高は、2024年9月末時点の為替レート(1米ドル=143.04円)で換算。

出所:ニューバーガー・バーマン



運用プロセス



※上記の運用プロセスは、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

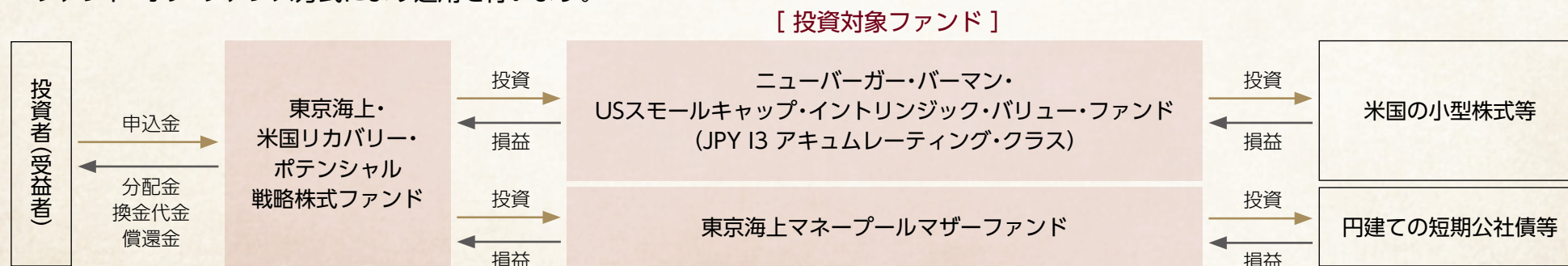
ファンドの特色

- 1** 米国の取引所に上場されている小型株式を主要投資対象とします。
 - 小型株式とは、原則として、時価総額50億米ドル未満*の銘柄とします。

※ファンドは外国投資証券への投資を通じて米国の取引所に上場されている小型株式に投資します。上記の時価総額は外国投資証券における株式への投資開始時点のものです。
- 2** 株価が企業の本源的価値に対して過小評価されており、今後、本源的価値と株価のかい離が縮小すること(リカバリー)が見込まれる銘柄に投資します。
- 3** 米国の小型株式の実質的な運用は、「ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー」が行います。
 - 「ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー」は、「ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シー」に属します。
- 4** 外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。

ファンドの仕組み

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



※「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行う方式です。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価 格 変 動 リ ス ク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 また、ファンドでは、相対的に値動きの大きい小型株式へ投資するため、大型株式へ投資する場合に比べて、基準価額がより大きく下落する場合があります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流 動 性 リ ス ク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
	申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日

	信託期間	2044年6月3日まで(2023年8月29日設定)
	繰上償還	主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	6月5日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。



ファンドの費用

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、ファンドの純資産総額に対し、 年率1.722%程度(税込) (注)※ となります。 ファンドの信託報酬率：年率1.122%(税抜1.02%) 投資対象とする外国投資証券の信託報酬率：年率0.6%程度(注) (注)投資対象とする外国投資証券において、その他、管理費用等(0.22%以内)がかかります。 ※ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末 または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする外国投資証券における諸費用等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記に記載する手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社	東京海上アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	表紙に記載の販売会社をご覧ください。

委託会社お問い合わせ先

東京海上アセットマネジメント株式会社

ホームページアドレス <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

電話番号 0120-712-016(受付時間:営業日の9:00~17:00)



一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

【当資料で使用了市場指数について】

- S&P 500®はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスが東京海上アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、東京海上アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500®のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- MSCIコクサイ指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。



東京海上アセットマネジメント